

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月17日
【事業年度】	第111期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 (大阪市西区江戸堀一丁目25番15号) 日本バルカー工業株式会社 名古屋営業所 (名古屋市南区寺崎町14番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月
売上高 (百万円)	44,433	45,624	39,522	30,948	36,727
経常利益 (百万円)	4,025	4,147	2,529	1,081	3,023
当期純利益 (百万円)	2,673	2,730	859	554	1,842
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,730
純資産額 (百万円)	22,432	23,761	22,635	23,084	24,531
総資産額 (百万円)	38,813	39,148	35,239	35,865	37,630
1株当たり純資産額 (円)	242.59	254.33	243.87	250.37	261.51
1株当たり当期純利益 (円)	29.66	29.74	9.49	6.20	20.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.07	29.45	9.49	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	58.9	61.9	62.5	61.4
自己資本利益率 (%)	12.8	12.1	3.8	2.5	8.1
株価収益率 (倍)	15.30	9.75	20.34	33.06	11.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,644	4,386	3,263	2,302	3,892
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,683	2,264	2,628	1,112	716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,784	1,766	227	802	2,293
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,520	3,876	4,135	4,558	5,403
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,433 (231)	1,426 (226)	1,393 (168)	1,343 (110)	1,616 (178)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月
売上高 (百万円)	34,672	36,401	30,454	26,382	30,494
経常利益 (百万円)	2,823	2,663	1,797	560	1,604
当期純利益 (百万円)	1,973	1,931	939	800	1,178
資本金 (百万円)	13,614	13,850	13,957	13,957	13,957
発行済株式総数 (株)	90,998,668	92,725,668	93,443,668	93,443,668	93,443,668
純資産額 (百万円)	21,233	21,753	21,041	21,869	21,976
総資産額 (百万円)	34,261	33,599	30,064	32,389	32,207
1株当たり純資産額 (円)	233.14	236.26	229.84	238.63	242.90
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	8.00	6.50	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(5.00)	(5.50)	(2.50)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.90	21.04	10.36	8.94	13.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	21.46	20.84	10.36	-	-
自己資本比率 (%)	61.7	63.8	68.5	66.0	66.7
自己資本利益率 (%)	9.7	9.1	4.5	3.8	5.5
株価収益率 (倍)	20.73	13.78	18.63	22.93	17.65
配当性向 (%)	45.7	52.3	77.2	72.7	60.4
従業員数 (名)	435	454	460	479	459
(ほか、平均臨時雇用者数)	(57)	(38)	(40)	(47)	(63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第107期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

4 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和2年1月	自動車および各種高速機械用ブレーキライニングの製造および販売を目的として、大阪府中河内郡龍華町(現八尾市)に日本ブレーキライニング製作所を創立。
昭和7年4月	日本バルカー工業株式会社を設立。工業用パッキンの生産を開始。
昭和16年6月	神奈川県愛甲郡厚木町に相模工場(旧厚木工場)を新設。航空機用合成ゴムパッキン、ジョイントシートの製造を開始。
昭和18年10月	日本金属衛帯工業株式会社を吸収合併し、燃料工業用金属ガスケットの製造を開始。
昭和27年2月	テフロン <sup>®</sup> の加工技術研究が完了、日本で最初の企業化、商品名を「バルフロン」として生産・販売を開始。
昭和37年9月	東京証券取引所、市場第二部に株式上場。
昭和41年5月	愛知県新城市にバルカーセイキ株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和44年11月	台湾に合弁会社、台湾バルカー工業股?有限公司(現連結子会社)を設立。
昭和50年9月	東京証券取引所、市場第一部に株式上場。
昭和60年8月	福岡県嘉穂郡(現飯塚市)に九州バルカー株式会社(現連結子会社)を設立。
昭和63年7月	タイ国に合弁会社、VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD(現連結子会社)を設立。
平成元年4月	岡福商事株式会社を吸収合併。
平成5年11月	奈良県五條市に奈良工場を新設。高機能ゴム製品の製造を開始。
平成7年8月	中国の上海市に上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成8年3月	奈良工場がISO9002の認証取得を受ける。
平成10年6月	米国にVALQUA AMERICA, INC.(現連結子会社)を設立。
平成11年8月	本社を東京都千代田区丸の内から東京都新宿区西新宿へ移転。
平成12年3月	千葉県市原市に株式会社バルカーエスイーエス(現連結子会社)を設立。
平成12年3月	大成機材株式会社(現株式会社バルカーテクノ(現連結子会社))に資本参加。
平成12年3月	台湾の台北市に台湾バルカー国際股?有限公司(現連結子会社、高雄市に移転)を設立。
平成12年11月	中国の上海市にバルカーシール(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年7月	奈良工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成13年10月	中国市場での拡販を目的として上海駐在員事務所を開設。
平成14年9月	中国の上海市にバルカー(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	奈良工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成14年10月	生産部門(奈良工場)を分社型簡易分割により株式会社バルカー シール ソリューションズ(現連結子会社)を設立。
平成16年3月	韓国のソウル市にVALQUA KOREA CO., LTD.(現連結子会社)を設立。
平成18年1月	東京都町田市に機能製品事業と人材育成の中心拠点としてM・R・Tセンターを開設。
平成18年9月	米国ガーロック・シーリング・テクノロジーLLC社との合併によりバルカー・ガーロック・ジャパン株式会社(現連結子会社)を設立。
平成19年12月	本社及び東京事業所を東京都新宿区西新宿から東京都品川区大崎に移転・統合。
平成20年4月	ベトナムのハイズン省にVALQUA VIETNAM CO., LTD(現連結子会社)を設立。
平成22年4月	飯田パッキン工業株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得。
平成22年9月	ダイキン工業株式会社との事業・資本提携による中国業務の拡充。

### 3【事業の内容】

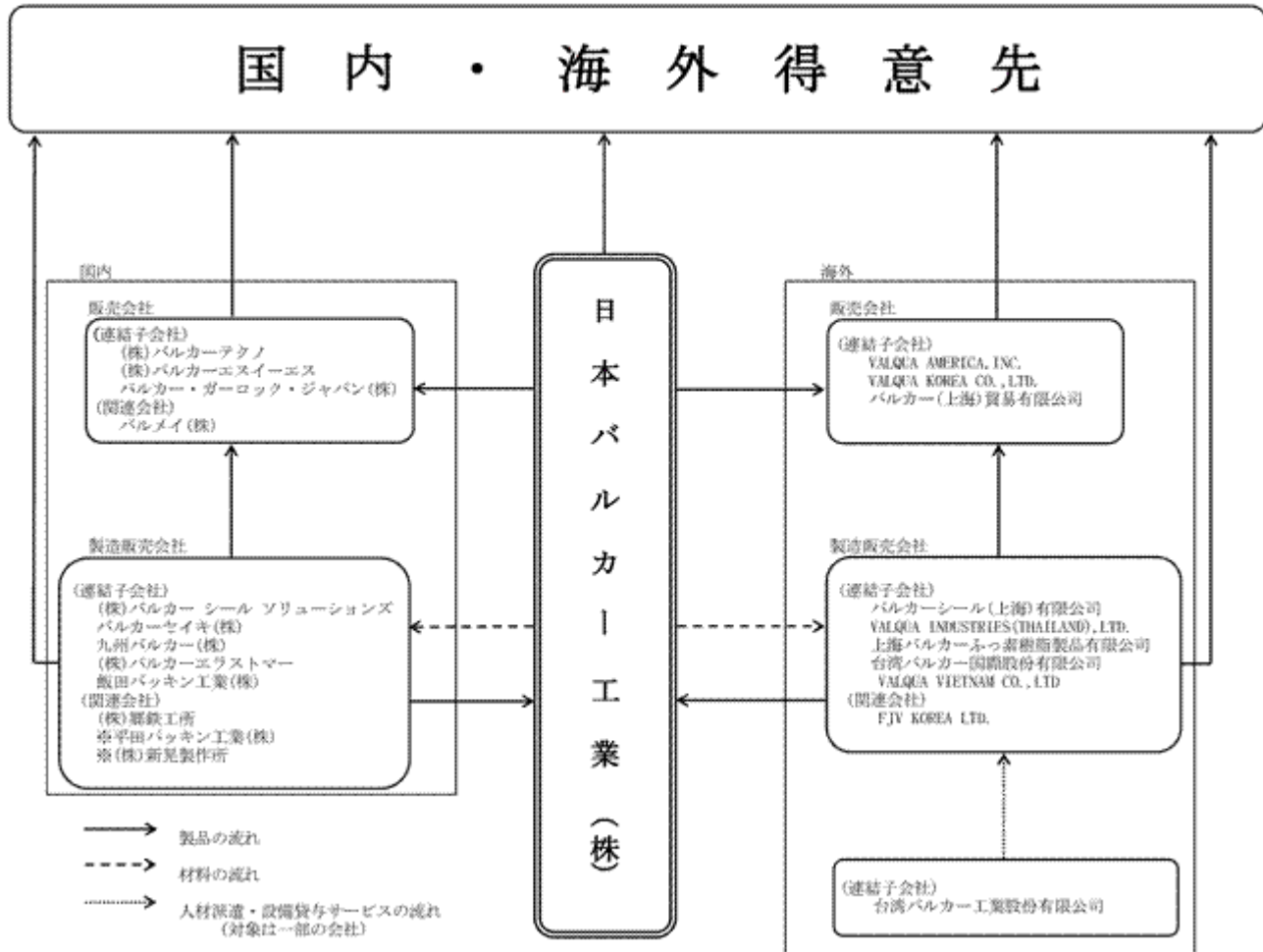
当企業集団は日本バルカー工業(株)(当社)および子会社17社、関連会社5社で構成されており、シール製品事業・機能樹脂製品事業およびメンブレン製品事業の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループにおける事業およびその主要な構成製品と、当社、子会社および関連会社との関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な構成製品	会社名	
		製造会社	販売およびサービス会社等
シール製品事業	ファイバー製品 金属製品 パルプ ゴム製品	(国内) (株)バルカー シール ソリューションズ バルカーセイキ(株) 九州バルカー(株) (株)バルカーエラストマー 飯田パッキン工業(株) 平田パッキン工業(株) (株)新晃製作所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 VALQUA INDUSTRIES(THAILAND),LTD 台湾バルカー国際股?有限公司 VALQUA VIETNAM CO.,LTD	(国内) 当社 (株)バルカーテクノ (株)バルカーエスイーエス バルカー・ガーロック・ジャパン(株) バルカーセイキ(株) パルメイ(株) (海外) VALQUA AMERICA INC. VALQUA KOREA CO.,LTD. バルカー(上海)貿易有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 台湾バルカー工業股?有限公司
機能樹脂製品事業	樹脂製品	(国内) (株)郷鉄工所 (海外) バルカーシール(上海)有限公司 上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司 台湾バルカー国際股?有限公司 FJV KOREA LTD.	
メンブレン製品事業	機能膜製品	(海外) バルカーシール(上海)有限公司	

(注) 飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。

以上の企業集団の状況について概要図を示すと次のとおりであります。



(注) 1 印は持分法適用会社であります。

2 飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。

## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容				
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員 の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(株)バルカーテクノ	東京都品川区	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有	
バルカーセイキ(株)	愛知県新城市	300	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	金属製品の製造及び販売をしております。	有	
(株)バルカー シール ソリューションズ	奈良県五條市	90	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	ゴム製品の製造をして おります。	有	
(株)バルカーエスイーエス	千葉県市原市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	有	
飯田パッキン工業(株) (注)2	大阪府豊中市	33	シール製品事業	55.8	-	無	無	金属製品の製造をして おります。	有	
九州バルカー(株)	福岡県飯塚市	30	シール製品事業	100.0	-	無	無	ゴム製品の製造をして おります。	有	
(株)バルカーエラストマ ー	福島県東白川 郡棚倉町	25	シール製品事業	100.0	-	無	貸付	ゴム製品の製造をして おります。	有	
バルカーガーロック・ ジャパン(株)	東京都品川区	80	シール製品事業	51.0	-	無	無	各事業における製品の販売をしております。	無	
バルカーシール(上海) )有限公司	SHANGHAI CHINA	1,162	シール製品事業 機能樹脂製品事 業 メンブレン製品 事業	100.0	-	無	貸付 保証	各事業における製品の製造をして おります。	有	
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD	SAMUTPRAKARN THAILAND	千タイバーツ 126,845	シール製品事業	95.3	-	無	保証	ファイバー製品の製造 及び販売をしておりま す。	有	
上海バルカーふっ素樹脂 製品有限公司	SHANGHAI CHINA	1,100	機能樹脂製品事 業	70.0	-	無	無	樹脂製品の製造及び販 売をしております。	無	
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	Hai Duong pro Vietnam	千米ドル 3,000	シール製品事業	100.0	-	無	保証	金属製品及びゴム製品 の製造をしております。	無	
VALQUA AMERICA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 1,260	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売 をしております。	無	
台湾バルカー工業股?有 限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 36,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	55.0	-	無	無	一部の関係会社へ人材 派遣及び設備の貸与を しております。	無	
台湾バルカー国際股?有 限公司	KAOHSIUNG HSIEN TAIWAN	千台湾ドル 11,000	シール製品事業 機能樹脂製品事 業	100.0	-	無	保証	樹脂製品の製造と各事 業における製品の販売 をしております。	無	
VALQUA KOREA CO.,LTD	SEOUL KOREA	千韓国 ウォン 800,000	シール製品事業	90.0	-	無	保証	各事業における製品の販売 をしております。	無	
バルカー(上海)貿易有 限公司	SHANGHAI CHINA	千人民元 1,655	シール製品事業	100.0	-	無	無	各事業における製品の販売 をしております。	無	

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容			
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
平田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	15	シール製品事業	20.0	0.3	無	無	ファイバー製品の製造 をしております。	無
(株)新晃製作所	愛知県名古屋市	26	シール製品事業	20.0	0.1	無	無	ファイバー製品の製造 をしております。	有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により持分法適用関連会社より連結子会社になりました。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	1,282	(166)
機能樹脂製品事業	258	(9)
メンブレン製品事業	76	(3)
合計	1,616	(178)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人数を外書きで記載しております。
- 2 従業員数増加の主な理由は、飯田パッキン工業株式会社が連結子会社になったことと、中国事業の拡大によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
459 (63)	41.7	14.7	6,265,594

セグメントの名称	従業員数(名)	
シール製品事業	357	(52)
機能樹脂製品事業	66	(8)
メンブレン製品事業	36	(3)
合計	459	(63)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 臨時従業員数は、従業員数の欄の( )内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数は、執行役員を含めて表示しております。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本バルカーグループユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は、平成23年3月31日現在506名(一部の連結子会社の組合員59名を含む)であります。

なお、労使関係については健全な労使協議制の下に円満な関係を継続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済刺激策による内需の拡大などに支えられて緩やかに回復し、企業の設備稼働率や設備投資意欲も持ち直し傾向を示しました。しかしながら下半期に入りますと、為替円高の進行や原油などの原材料の上昇に加え、政府による景気刺激策の剥落などの影響を受け、回復の動きが鈍化したしました。さらに、東日本大震災の影響で、わが国経済の活動水準は大幅に低下しております。

このような事業環境下にありまして当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画“NV・S5（New Valqua Stage Five）”に掲げた諸戦略を着実に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績につきましては、売上高が367億2千7百万円（前期比18.7%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加と生産性向上の影響などにより、営業利益が31億3千6百万円（同193.4%増）、経常利益が30億2千3百万円（同179.4%増）、当期純利益が18億4千2百万円（同232.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### シーリング製品事業

シーリング製品事業につきましては、主要な販売先である重化学工業向けの需要増、建設機械を含む産業機械、半導体産業などの生産回復により、売上高が282億4千4百万円（前期比16.0%増）、営業利益が31億6千1百万円（前期比98.3%増）となりました。

#### 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、半導体・液晶関連産業における製造装置部品、重電機器を含む電気・電子産業の需要増などにより、売上高が78億4千5百万円（前期比36.9%増）、営業利益が1億5千2百万円（前期は5億7千4百万円の営業損失）となりました。

#### メンブレン製品事業

今後の成長が期待されるメンブレン製品事業につきましては、顧客側での生産調整や為替変動の影響などにより、売上高が6億3千7百万円（前期比25.9%減）、営業損失が1億7千7百万円（前期は4千8百万円の営業利益）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円増加の54億3百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、38億9千2百万円（前期比69.1%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前期は11億1千2百万円の使用）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億9千3百万円（前期は8億2百万円の使用）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より「セグメント情報」の構成単位に分類したセグメントの名称に変更しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業 (百万円)	9,193	174.8
機能樹脂製品事業 (百万円)	1,575	165.3
メンブレン製品事業 (百万円)	628	112.2
合計 (百万円)	11,397	168.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業 (百万円)	10,528	89.3
機能樹脂製品事業 (百万円)	4,695	159.9
合計 (百万円)	15,223	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
シール製品事業	28,671	117.1	2,616	119.5
機能樹脂製品事業	8,295	142.0	909	198.4
メンブレン製品事業	616	71.9	37	64.4
合計	37,584	120.5	3,563	131.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シール製品事業 (百万円)	28,244	116.0
機能樹脂製品事業 (百万円)	7,845	136.9
メンブレン製品事業 (百万円)	637	74.1
合計 (百万円)	36,727	118.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当面の対処すべき課題の内容

次期におけるわが国経済につきましては、東日本大震災による直接的な被害に加え、電力や原材料の供給不足による生産活動の停滞が、特に上半期の企業活動を低下させることが懸念されます。

一方、世界経済は、南欧債務問題や中東情勢の緊迫などの様々なリスク要因を抱えながらも、中国・インドを始めとする新興国においては、高成長が持続するものと予想されています。

このような事業環境の変化を受けて当社グループでは、“NV・S5”の最終年度にあたる次期につきましても、徹底した合理化、効率化による経営体質の強化を図るとともに、“選択と集中”によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築に努めてまいります。

#### < 事業展開について >

当社グループの事業展開は、コア製品であるシール製品群の収益基盤の強化、ならびに機能樹脂製品・メンブレン製品などのノンシール製品群の成長加速が柱となっております。

3製品事業につきましては、技術営業推進による顧客接点強化を図り、顧客企業の期待に応える製品・サービスの提供に努めてまいります。

シール製品事業につきましては、製品ラインアップの充実や用途開発等を積極的に進め、事業基盤の強化を行い、あらゆる市場・地域での新たな顧客価値の創造を図ってまいります。

機能樹脂製品事業につきましては、“選択と集中”による収益力改善の継続を図ってまいります。また、

当連結会計年度に業務・資本提携をしたダイキン工業株式会社との中国ふっ素樹脂市場における共同マーケティングおよび中国加工会社の活用により、需要が拡大する中国市場におけるふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大を図ってまいります。

メンブレン製品事業につきましては、当社コア技術の活用と環境関連を主なターゲットとする用途開発の推進により、新たな収益基盤の構築を図ってまいります。

また海外売上への飛躍的な拡大を図るために、マーケティング機能を充実させるとともに、グローバルサプライチェーンの整備を加速し、アジア地域、特に中国におけるボリュームゾーンに対する販売を促進してまいります。

#### < 徹底した合理化・効率化とモノづくり（生産、R&D）へのこだわり >

次期も引き続き徹底した合理化・原価低減、販売管理費の抑制に取り組んでまいります。また、ITの活用による業務の効率化・スピード化も重要課題として加速してまいります。モノづくり（生産、R&D）においては、収益向上に直結する生産部門の合理化・生産性向上等に止まらず、あらゆる機能の強化に取り組んでまいります。また当社グループ全体としての価値連鎖・業務連鎖の追求や、コア技術・コア技能のブラッシュアップ、用途開発への取組みを強化してまいります。

#### < CSR経営と人材開発のさらなる加速 >

当社グループにおけるCSRとは、企業理念である「THE VALQUA WAY」を具現化する事業活動そのものであると認識し、社会の様々な期待に応えるべく独自のコンセプトに基づいてCSR活動を展開しております。特に東日本大震災からの復興への道筋を「THE VALQUA WAY」の真の理解と実践の場と考え、グループの総力を結集して当社ならではの貢献を果たしてまいりたいと考えます。

人材開発におきましては、グローバルな事業展開を支えるために、国籍を問わない積極的な人材の育成と登用を基本方針としております。「個」の教育をはじめ、チーム、プロジェクトを動かす原動力としての人材の強化を図ってまいります。

今後の経営環境は依然として不透明感が拭えませんが、この時期こそ飛躍の機会と捉え、“NV・S5”の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」を決議し、その後、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」の継続につき一部修正のうえ、決議しております。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成23年6月16日開催の第111期定時株主総会において、一部修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を継続することを決議いたしました。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に応じることが否かは、最終的には株主の皆さまがこれを判断すべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるもの

であるかを多数の株主の皆さまが判断するためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定し、「価値の創造と品質の向上」を基本理念とした多様な経営施策を実行してまいりました。すなわち、2002年度までの3か年間についてはグループ中期経営計画「New Valqua Stage One」（NV・S1）を、また、2003年度からの2年間はセカンドステップとしての「New Valqua Stage Two」（NV・S2）を、また、2005年度からは2年間にわたる「New Valqua Stage Three」（NV・S3）を、また2007年度からは大きな飛躍を目指し3年計画として「New Valqua Stage Four」（NV・S4）をそれぞれ策定いたしました。2009年度はその計画半ばではありましたが、市場環境の激変に対応すべく、新たな3か年計画「New Valqua Stage Five」（NV・S5）を策定し、現在まで大きな成果を挙げてまいりました。

このように、これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたしております。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的にルールを定めております。

(ア)大規模買付ルールの概要

(イ)対象とする大規模買付行為

(ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請

(エ)大規模買付行為の評価・検討

(オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針

(カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対応方針

(キ)対抗措置発動の中止または撤回について

(ク)大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ)対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ)当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期間は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成25年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S5”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。従いまして、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品開発について

当社グループは、研究開発活動を積極的に展開し、シール製品業界においては先駆的な役割を果たしております。そして、将来の成長のためにも、新製品開発および販売強化が一層重要であることを認識しております。しかしながら、研究開発テーマの全てが順調に進捗し、その製品化が実現できるものでは必ずしもありません。途中で開発を断念したり、予測通りの販売量を確保できない場合もあり得るものであります。新製品開発の結果次第では、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (2) 石綿問題について

当社グループは、2006年9月1日施行の労働安全衛生法施行令による「アスベスト全面禁止」に先立ち、2006年7月31日をもって一切の石綿製品の供給を停止いたしました。石綿代替品（ノンアスベスト製品）の品揃えは他社に先駆け完了しておりますので、今後ともノンアスベスト製品の強力な販売活動を展開していく所存であります。

2006年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく被害者救済策が講じられておりますが、当社の対応といたしましては、以下の措置を継続して講じております。

- ・石綿関連の質問や相談に応じるための「アスベスト相談窓口」の開設
- ・従業員および元従業員のうち、希望された方への健康診断の実施
- ・当社ホームページでのアスベストに関する情報の開示

当社規定による補償金や見舞金の支払いによる費用負担は、限定的なものであります。今後も継続する可能性があります。

また、損害賠償請求などの訴訟を受けた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループは、海外現地法人による生産および販売を通じて、多くの輸出入取引を行っております。取引に伴う為替の変動リスクについては、これを極小にすべく細心の注意を払っておりますが、そのリスクの全てを完全に排除することは不可能であり、場合によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (4) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、生産および販売活動の一部を、中国・東南アジア・米国等の海外で行っており、生産および販売のための現地法人の設立、現地企業への投資を行なう等の方法により海外市場への事業進出を行っております。これら海外進出には、現地政府による突発的な法規制、政治的、経済的または社会的な混乱、雇用環境の悪化等のリスクが含まれております。これらの事象は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (5) 他社との業務提携等の成否について

当社グループは、新製品開発力の強化はもとより、アライアンスによる製品ラインアップの充実を目的に業務提携を積極的に行っております。今後も引き続きこの方針を進めていく予定ですが、当初は想定していなかった事情によって提携先との相互不一致が生じる可能性もあり、その場合には、当初予測通りの結果を得ることはできず、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (6) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準に従い製品の製造を行っておりますが、全ての個々の製品についての欠陥の発生およびそれに起因する事故の発生の可能性を払拭することはできません。また、製造物責任保険（PL保険）への加入により事故の影響を最小化するように考えておりますが、当社グループが負担する最終的な賠償額の全てを担保することができるという保証はありません。多額の賠償に繋がるような製品の欠陥の発生は、ブランドに大きな損失を与え、その結果として売上高の減少、収益の悪化原因となり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

##### (7) 退職給付債務について

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。割引率を引き下げる必要が生じる場合や、年金資産の時価が下落する場合、退職給付費用が増加することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (8) 原材料価格変動と調達について

当社グループは、国内外から原材料の購入をして製品の製造を行っております。世界的な資源高により各種金属、ふっ素樹脂、黒鉛などの原材料については、全般的に値上がり傾向であります。特に、ふっ素樹脂に関しては、主原料である蛍石が世界的に需給逼迫となっております。当社グループとしましては、原材料確保を最優先の課題とするとともに、安価な原材料確保にも注力してまいりますが、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(9) 電力節電対応について

東京電力および東北電力管内においては、自動車産業を始め主要産業で夏場の電力不足に対応すべく節電目標15%を掲げて、稼働日のシフト、夏季休暇増加やその他節電対策が実施される予定です。夏場においては顧客企業の稼働率が低下することが予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

(10) 地震等の自然災害について

当社グループにおいては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産設備への影響は軽微なものであります。しかしながら今後首都圏直下型の大震災等が発生した場合は、当社グループと顧客企業との生産設備に対して甚大な損傷を与え、生産活動の停止・サプライチェーンの混乱などが予想されます。また、大停電や交通機関ストップなどのインフラへの大きな影響により本社機能が停滞することが予想され、当社グループの業績および財政状態に影響を与える場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 業務提携契約

相手方の名称	ダイキン工業株式会社
契約目的	需要が拡大する中国市場における戦略的なふっ素樹脂製品事業の飛躍的な拡大。
契約内容	a 当社の中国現地法人である上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司にダイキン工業株式会社が4億5千万円、当社が3億7千万円を出資。これにより上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司に対する出資比率は当社70%、ダイキン工業株式会社30%となる。 b 当社とダイキン工業株式会社の技術支援により中国成型加工メーカーを育成し、ふっ素樹脂ならびに成型加工品をボリュームゾーンに向けて飛躍的に拡販する。 c 当社とダイキン工業株式会社の共同エンドユーザーマーケティングにより新規市場開発を加速し需要開拓を推進する。
契約期間	自 2010年9月28日 至 2015年9月27日 (満了日以降は1年毎の自動更新)

### (2) 製品売買契約

#### 独占販売権の保有契約

相手方の名称	米国ガーロック社(GARLOCK SEALING TECHNOLOGIES, LLC)
契約品目	当社及びガーロック社の主要ブランド製品
契約内容	当社主要ブランド製品について、ガーロック社がアメリカ(北米、南米及び中米)における独占販売権及び欧州における通常販売権を、ガーロック社の主要ブランド製品について当社が日本における独占販売権及び中国、韓国、台湾における通常販売権をそれぞれ保有する契約
契約期間	自 2007年7月11日 至 2010年7月10日 (満了日以降は1年毎の自動更新)



## 6【研究開発活動】

当社グループは、高度なシール技術を核としたトータルシールエンジニアリングと機能樹脂加工技術の応用により市場ニーズに基づく、スピードを重視した製品開発、技術開発を行っております。

当連結会計年度においては、環境、エネルギー、情報通信、半導体などの成長分野を対象に、ふっ素樹脂、エラストマー、金属、無機物、高機能繊維などあらゆる材料からの材料加工技術、製品設計技術と評価技術を活かして、顧客の高度な要求に答えることができる高機能製品を開発しております。一方で「フロンティアチャレンジ制度」として自由に研究できる制度を導入し研究開発員の活性化と自由なアイデアを取り入れる事を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9億4千2百万円であります。各製品事業分野別の研究開発の概要は下記のとおりであります。

### (1)シール製品事業

プラント・機器関連製品におきましては、主要製品であるPTFE系ガスケットについて、顧客の使用条件に対して、広範囲に選択いただける耐薬品性に優れるガスケットを開発上市いたしました。また、市場拡大が続いている中国、ASEAN地域へは、顧客ニーズに合った価格競争力の高い製品の開発と技術提供を引き続き進めております。

エラストマー製品におきましては、FEAによる設計技術や配合技術を用い、顧客ニーズに合わせた高機能製品の開発とともに環境に配慮した環境負荷物質の低減や低しゅう動などを特徴としたエネルギーロスに配慮した製品の開発を進めてまいりました。

半導体・液晶分野向けでは、更なる技術の進歩に伴う顧客ニーズの多様化に対して、個別要求仕様に対する積極的な取り組みを行い、複合化技術やFEMを用いた高度な設計技術を用いて顧客満足の追求を図ってまいりました。

### (2)機能樹脂製品事業

樹脂製品におきましては、通信・電子部品関連の複合材料として、エネルギー損失が少ないアンテナ材料やラミネート材料を顧客ニーズに合わせ、開発・展開しております。また、米国のZEUS社と提携を行い、医療・一般産業向けのふっ素樹脂を中心とした部品の市場開拓を開始しております。

### (3)メンブレン製品事業

メンブレン製品におきましては、特殊技術により微細孔を付与されたPTFE膜製品を中心に、素材研究から新たな機能を付与する応用開発まで実施し、成長著しい中国の環境・工業・エネルギー分野向けに分離・ろ過用途製品の開発を行っております。

また、当社の持つ製膜技術を用いて機能膜製品開発を行っております。特に蓄電関連の電極膜を積極的に展開し、本年度は当社の中国の工場内に量産ラインを新たに設置致しました。また、同技術を使用した新たな用途開発にも取り組んでおり、環境、エネルギーをキーワードとした分野へのサンプル投入を加速しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期には新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済刺激策による内需の拡大などに支えられて緩やかに回復し、企業の設備稼働率や設備投資意欲も持ち直し傾向を示しました。しかしながら下半期に入りますと、為替円高の進行や原油などの原材料の上昇に加え、政府による景気刺激策の剥落などの影響を受け、回復の動きが鈍化したしました。さらに、東日本大震災の影響で、わが国経済の活動水準は大幅に低下しております。

このような事業環境下にありまして当社グループは、持続的な成長基盤の確立を目指して、第5次中期経営計画「New Valqua Stage Five」(NV・S5)を掲げ諸戦略を着実に実行してまいりました結果、当連結会計年度の業績は、売上高、特に利益につきましては前期を大幅に上回りました。

#### 売上高の概況

売上高につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

売上原価は、売上高増加に伴い前期に比べ32億8千7百万円増加の232億2千8百万円(16.5%増)になりました。売上原価率においては、前期と同様に生産効率の改善や調達価格の削減を推進した結果、前期比1.2%改善の63.2%になりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ4億2千4百万円増の103億6千2百万円(4.3%増)になりました。主な要因は、物流コストおよび販売手数料等の増加によるものであります。

これらの結果、営業利益は、前期に比べ20億6千7百万円増の31億3千6百万円(193.4%増)になり、売上高営業利益率は、前期の3.5%から8.5%に増加しました。

#### 経常利益

営業外損益は、前期の1千2百万円(純益)から1億1千3百万円(純損)になりました。主な要因は、営業外収益で助成金収入と設備賃貸料収入がそれぞれ前期に比べ1億8百万円減の8百万円(92.8%減)と5千9百万円減の1億4千4百万円(29.1%減)、営業外費用でデリバティブ解約損の発生5千7百万円であり

ます。

これらの結果、経常利益は、前期に比べ19億4千1百万円増の30億2千3百万円(179.4%増)となり、売上高経常利益率は、前期の3.5%から8.2%に増加しました。

#### 当期純利益

特別損益は、前期の1億4千1百万円(純損)から、7千5百万円(純損)になりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ20億6百万円増の29億4千7百万円(213.3%増)になりました。

これらの結果、当期純利益は、前期に比べ12億8千7百万円増の18億4千2百万円(232.2%増)となり、総資産純利益率(ROA)は前期に比べ3.4ポイント増の5.0%、自己資本純利益率(ROE)は前期に比べ5.6ポイント増の8.1%になりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度の連結貸借対照表における総資産は、前期末に比べ17億6千4百万円増加して376億3千万円になりました。純資産は、14億4千7百万円増加して245億3千1百万円となり、1株当たり純資産は261円51銭になりました。

増減の主な内容は、流動資産では、現金及び預金の増加9億3千5百万円と受取手形及び売掛金で6億円等の増加となり、流動資産全体では21億9百万円の増加になりました。

一方、固定資産では投資その他の資産で、投資有価証券の時価評価等による減少2億5千9百万円となり、固定資産全体で3億6千6百万円減少いたしました。

流動負債では、一年以内償還予定の社債の減少19億6千万円等となりました。一方固定負債では、普通社債(私募債)発行による増加17億7千万円等となりました。結果負債合計で130億9千8百万円となり前期末に比べて3億1千7百万円増加いたしました。

純資産では、利益剰余金の増加11億3千3百万円等があり、前期末に比べて14億4千7百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億4千4百万円増加（18.5%増）し、当連結会計年度末には54億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、38億9千2百万円（前期は23億2百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益29億4千7百万円、非資金費用である減価償却費13億1百万円、売上高増加にともなう売上債権の増加3億7千2百万円、前払年金費用の減少2億2千万円、法人税等の支払額4億7千5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億1千6百万円（前期は11億1千2百万円の使用）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出10億2千万円、差入保証金の支出1億9千8百万円、連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加2億7千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億9千3百万円（前期は8億2百万円の使用）となりました。

これは主に、社債・借入金の返済等17億5千9百万円と配当金の支払い7億1千1百万円等によるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、いかなる環境変化にも左右されない強靱な企業体質にするために、平成21年4月から「New Valqua Stage Five」（NV・S5）をスタートいたしました。

“NV・S5”では、

徹底した合理化、効率化による経営体質の強化

「選択と集中」によるコア事業、コア技術の強化と、次なる成長に向けての基盤の再構築

CSR経営と人材開発のさらなる推進

という経営基本方針を掲げ、「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」への妥協なき挑戦を続けてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」と「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の方針としましては、創業よりの社名の由来でもある「Value & Quality」（価値と品質）をスローガンとして、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品を提供してまいります。

そのなかで、企業理念として「THE VALQUA WAY」を制定し、「New Value & Quality Speed & Spirit」をモットーに「Value & Quality = 価値の創造と品質の向上」の実践を図っております。具体的には、「高機能シール技術を核とした、あらゆる産業への新たなソリューションの提供」を事業ドメインとして、顧客への提供価値を検討し、機能性、透明性、効率性を徹底追求するとともに、キャッシュ・フローの増加、企業価値の増大を図る経営改革を推進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては「選択と集中」の戦略のもと、集中戦略事業（製品）を中心としたグループ全体の投資効率を勘案し実施しております。

当連結会計年度は、ファイバー製品等のシール製品事業を中心に、有形・無形固定資産全体で8億8百万円（完工ベース）の設備投資を実施しました。

セグメント別の投資内容につきましては、以下のとおりであります。

(セグメントの名称)	(当連結会計年度)
シール製品事業	640百万円
機能樹脂製品事業	79百万円
メンブレン製品事業	88百万円
合計	<u>808百万円</u>

シール製品事業では、九州バルカー(株)において、ゴム製品製造設備や金型の更新・新設を行いました。

また、VALQUA VIETNAM CO.,LTDにおいて、シール製品製造設備の更新・新設を行いました。

機能樹脂製品事業では、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司において素材の製造および加工設備の更新・新設を行いました。

メンブレン製品事業では、当社において研究開発の試験設備やバルカーシール(上海)有限公司において機能膜製品製造設備の増設を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪事業所 (大阪府大阪市西区)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 メンブレン製 品事業	販売設備	769	-	1 (0)	-	108	879	77 (12)
研究所等 (奈良県五條市等)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 メンブレン製 品事業	研究設備 賃貸設備	1,453	150	1,493 (99)	-	206	3,304	65 (5)
外注委託生産工場 (大阪府八尾市)	シール製品事業	生産設備	68	11	717 (4)	-	3	800	- (-)
外注委託生産工場 (愛知県新城市)	シール製品事業	生産設備	232	108	86 (34)	-	8	436	6 (-)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品 事業	販売、生産、研 究開発及び人 材開発設備	14	195	957 (16)	-	43	1,210	56 (6)
向ヶ丘社宅等 (神奈川県川崎市等)	シール製品事業 機能樹脂製品 事業 メンブレン製 品事業	厚生施設(社 宅等)	169	-	97 (9)	-	0	268	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の( )は、平成23年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 提出会社の研究所等の中には、子会社に対する次の賃貸設備が含まれております。

所在地	帳簿価額(百万円)					合計
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	
福島県東白川郡棚倉町他	43	0	9 (5)	-	1	55
奈良県五條市	758	-	1,197 (39)	-	0	1,955
福岡県飯塚市	153	-	286 (54)	-	-	440

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料(百万円)	従業員数 (名)
本社 (東京都品川区)	シール製品事業 機能樹脂製品事業 メンブレン製品事業	事務・販売設備	370	184 (24)
M・R・Tセンター (東京都町田市)	機能樹脂製品事業	販売、生産、研 究開発及び人材開 発設備	82	56 (6)

従業員数の( )は、平成23年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー シールソ リューションズ	本社工場 (奈良県五條市)	シール製 品事業	生産設備	71	119	- (-) [39]	-	33	224	30 (25)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
(株)バルカー エラスト マー	棚倉工場 東工場 (福島県東白川 郡棚倉町他)	シール製 品事業	生産設備	39	206	- (-) [5]	37	44	327	73 (9)
バルカーセ イキ(株)	本社工場 (愛知県新城市)	シール製 品事業	生産設備	180	60	343 (7) [7]	36	9	628	27 (4)
	貸与設備 (静岡県浜松市)	シール製 品事業	研究開発 設備	160	3	- (-) [-]	-	0	163	- (-)
九州バル カー(株)	本社工場 (福岡県飯塚市)	シール製 品事業	生産設備	13	99	- (-) [54]	30	24	168	41 (15)
飯田パッキ ン工業(株)	本社工場 八尾工場 千葉工場 (大阪府豊中市 他)	シール製 品事業	生産設備	42	53	5 (1) [5]	13	11	127	121 (46)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の( )は、平成23年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)バルカー シール ソ リューションズ	シール製品事業	生産設備	40	67

### (3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
上海バルカー ふっ素樹脂製 品有限公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	機能樹脂製 品事業	生産設備	117	87	- (-) [11]	-	118	323	138 (-)
バルカーイン ダストリーズ (タイランド) リミテッド	本社工場 (SAMUTPRAKARN THAILAND)	シール製品 事業	生産設備	33	208	15 (11) [-]	-	12	269	119 (1)
バルカーシー ル(上海)有限 公司	本社工場 (SHANGHAI CHINA)	シール製品 事業 機能樹脂製 品事業 メンブレン 製品事業	生産設備	950	798	- (-) [37]	-	521	2,271	296 (13)
VALQUA VIETNAM CO., LTD	本社工場 (HAI DUONG PRO VIETNAM)	シール製品 事業	生産設備	173	143	- (-) [12]	-	13	330	177 (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 主要な設備で現在休止中のものはありません。

3 従業員数の( )は、平成23年3月31日現在の臨時従業員数を外書きしております。

4 土地の[ ]は、賃借している土地の面積を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、平成21年4月より3年間にわたる中期経営計画(NV・S5)の生産計画、需要予測、キャッシュ・フロー計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体の設備投資の効率化を図るため、当社より連結子会社に一部設備の貸与を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る設備投資予定額は17億円であり、その所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	研究所等	奈良県五條市他	シール製品事業 機能樹脂製品事業 メンブレン製品事業	研究開発及び情報化関連設備等	385	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
(株)バルカーエラストマー	棚倉工場 東工場	福島県東白川郡棚倉町他	シール製品事業	生産設備	95	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	若干の増加
九州バルカー(株)	本社工場	福岡県飯塚市	シール製品事業	生産設備	83	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	若干の増加
バルカーシール(上海)有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	シール製品事業 機能樹脂製品事業 メンブレン製品事業	生産設備	287	-	借入金	平成23年4月	平成24年3月	若干の増加
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	本社工場	SHANGHAI CHINA	機能樹脂製品事業	生産設備	600	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	大幅な増加
VALQUA VIETNAM CO., LTD	本社工場	HAI DUONG PRO VIETNAM	シール製品事業	生産設備	57	-	借入金	平成23年4月	平成24年3月	若干の増加

(注) の設備につきましては、リース契約を締結する計画が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の売却・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成18年6月20日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,297(注)1	2,297(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,297,000	2,297,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	406(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

## 株主総会の特別決議（平成19年6月20日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,318(注)1	2,318(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,318,000	2,318,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役もしくは当社監査役または当社従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

## 株主総会の特別決議（平成20年6月19日）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,078(注)1	1,078(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,078,000	1,078,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	343(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 343 資本組入額 172	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、取締役、監査役、執行役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 この他、権利行使の条件は、本株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する権利付与契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後に当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権発行後に当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	1,577,000	90,998,668	179	13,614	178	3,855
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	1,727,000	92,725,668	235	13,850	235	4,090
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	718,000	93,443,668	107	13,957	106	4,197

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	41	215	81	2	11,579	11,956	
所有株式数 (単元)	-	22,935	927	15,519	4,564	2	48,716	92,663	780,668
所有株式数 の割合(%)	-	24.75	1.00	16.75	4.93	0.00	52.57	100.00	

(注) 1 自己株式5,025,773株は「個人その他」に5,025単元及び「単元未満株式の状況」に773株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,692	8.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,689	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,637	2.82
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	2,001	2.14
日本バルカー東京共栄会	東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkParktower 2 4階	1,741	1.86
瀧澤 利一	東京都世田谷区	1,654	1.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,617	1.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,592	1.70
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	1,425	1.53
瀧澤 椎子	東京都世田谷区	1,347	1.44
計		24,398	26.11

- (注) 1 当社は、自己株式5,025千株(5.38%)所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため上記の大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託口3,098千株の他すべての信託口を含めております。
- 3 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はありません。
- 4 住友信託銀行株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、上記大株主の状況に記載の住友信託銀行株式会社の所有株式数2,001千株を除き、当社としては期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,066	3.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,952	2.09

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,025,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,638,000	87,638	同上
単元未満株式	普通株式 780,668		同上
発行済株式総数	93,443,668		
総株主の議決権		87,638	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 773株

## 【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,025,000	-	5,025,000	5.38
計		5,025,000	-	5,025,000	5.38

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 15 当社従業員並びに子会社役職員 60
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で普通株式を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成19年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し新株予約権を無償で発行することを、平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 4 当社執行役員及び執行役員待遇 16 当社従業員並びに子会社役職員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後に当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規株式数による増加株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月26日～平成22年10月29日)	1,000,000	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	212,096,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	57,904,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	21.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	21.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月26日)	149,589	29,319,444
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	149,589	29,319,444
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 会社法第135条第3項の規定により、子会社が所有する当社普通株式を相対取引により取得したものであります。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,905	3,323,858
当期間における取得自己株式	1,204	280,031

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,025,773	-	5,026,977	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における処理自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営成績の確保を図るとともに強固な経営基盤の確立に努め、株主に対する長期安定的な利益還元の実施を経営の最重要課題としております。

株主還元の具体的な実施策としては、長期的な連結業績を考慮した配当を実施するとともに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も適宜実施していくこととしております。

その基準につきましては、配当と自己株式取得をあわせた金額の連結当期純利益に対する比率を「株主還元性向」として設定し、50%を目処として利益還元に努める方針であります。

また、内部留保の目的といたしましては、将来の更なる発展のための研究開発投資、設備投資、情報基盤投資等に必要な資金需要に備えるものとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき4円、期末配当金を1株につき4円とし、前年同期比1円50銭増配の年8円配当といたしました。この結果、当期の連結配当性向は38.6%となりました。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	353	4.0
平成23年6月16日 定時株主総会決議	353	4.0

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	478	486	366	251	282
最低(円)	335	268	155	147	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	269	247	259	280	282	270
最低(円)	221	222	239	251	258	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧澤 利一	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 昭和62年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成8年10月 平成8年11月	大成建設株式会社入社 当社入社 当社海外事業部副事業部長兼業務部長 当社取締役海外事業部長兼同業務部長 当社常務取締役社長室担当兼海外事業部長兼同業務部長 当社取締役副社長〔代表取締役〕、社長補佐兼社長室担当兼海外事業部長 当社代表取締役社長〔代表取締役〕(現任)	注3	1,654
専務取締役		黒川 清敬	昭和22年2月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入社 同行本店支配人 当社顧問 当社常務取締役財務担当 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	注3	256
取締役		加藤 慶治	昭和14年11月28日生	昭和37年3月 平成9年6月 平成12年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役辞任 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役(現任)	注3	35
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和52年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年6月	長瀬産業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長兼執行役員(現職) フクビ化学工業株式会社社外取締役(現職) 当社社外取締役(現任)	注3	5
常勤監査役		楽満 靖	昭和15年10月13日生	昭和38年3月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 当社取締役機能樹脂事業部長 当社取締役営業統括部長 バルカーテクノ東京株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	注4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 嘉 昭	昭和17年 2月16日生	昭和40年 3月 当社入社 平成 8年 6月 当社取締役シール関連事業部長 平成 8年11月 当社取締役シール関連事業部長 兼生産調達事業部長 平成 9年 4月 当社取締役技術部長兼総合研究 所長兼品質保証部長 平成10年 6月 当社取締役技術部長兼総合研究 所長兼品質保証部長兼真空市場 開発部担当兼研究開発担当 平成11年 6月 当社常務取締役技術・事業開発 担当 平成12年 6月 当社常勤監査役 平成15年 6月 当社監査役(現任)	注 5	30
監査役		中 根 堅次郎	昭和22年 7月 9日生	昭和50年10月 公認会計士登録 昭和52年 7月 税理士登録 昭和63年 4月 清新監査法人設立代表社員(現 職) 平成 3年11月 日本ライフライン株式会社社外 監査役(現職) 平成13年 6月 日機装株式会社社外監査役(現 職) 平成15年 7月 清新税理士法人設立代表社員(現 職) 平成18年 6月 当社社外監査役(現任)	注 4	12
監査役		原 慎 一	昭和15年 5月22日生	昭和40年 4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和40年 4月 田平宏法律事務所入所 平成 2年 6月 当社顧問弁護士 平成23年 6月 当社社外監査役(現任)	注 6	-
計						2,018

(注) 1 取締役 長瀬 洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中根 堅次郎、原 慎一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 補欠監査役の任期は、当社定款の規定により第111期定時株主総会終結の時をもって辞任された中神啓四郎の任期が満了する時までであり、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、専務執行役員1名、常務執行役員5名及び執行役員9名(この他、代表取締役社長瀧澤利一がCEOを兼務しております)で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

#### イ 会社の機関の基本説明

##### (a) 取締役、取締役会並びに常務会

当社は、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、取締役会の改革を行なうとともに執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立しており、取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置付け、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。また当社は、取締役会から、常勤役員によって構成される常務会に一定の経営に関する重要事項の決定を委任しており、経営決定の機動性を高めるとともに日常の監督・助言によって、執行役員の執行の適正を図っております。

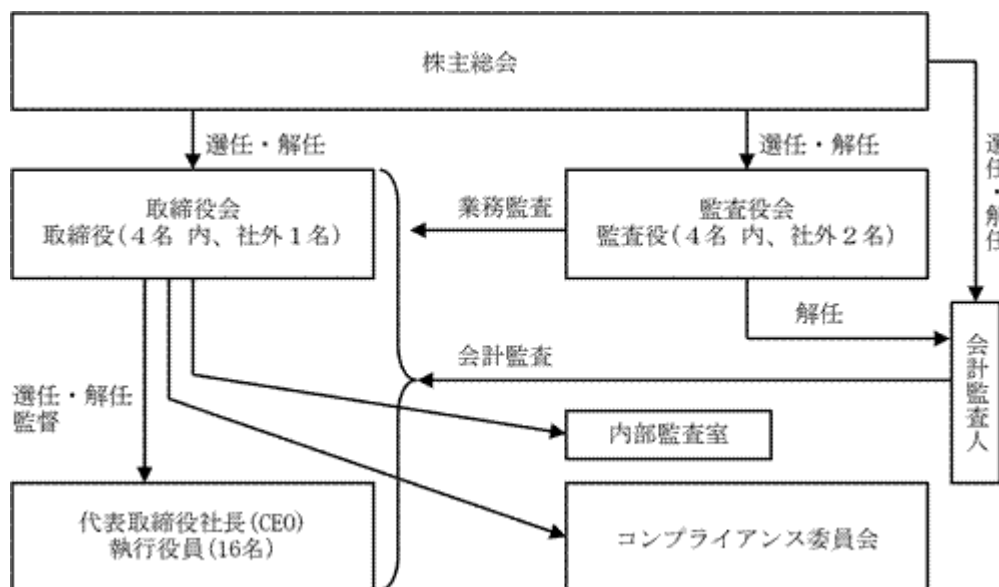
##### (b) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

内部監査機能を果たす組織として取締役に直属する内部監査室（5名）があり、同内部監査室とは、内部監査の結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

#### ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境が急激に変化するなか、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、公正かつ透明性のある企業活動を進めるとともに、環境保全、安全に関する活動等を通じて、企業の社会的責任を全うすることを経営の重要課題として位置付けております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を分離した機動的なグループ経営体制を確立いたしております。

取締役会は、グループ全体の企業価値の向上を図るための意思決定および業務執行の監督機関として位置づけ、取締役会が決定した経営方針・戦略に従って執行役員が業務を執行する責任を負うことといたしております。

##### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、社会倫理や道徳の尊重を規範として、全ての事業活動においてその徹底に努めております。その一環として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、役員および従業員に周知徹底しております。

また、様々な危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、対応することとしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（内、公認会計士の資格を有する者1名を含む社外監査役2名）の4名で構成され、取締役会、常務会、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役および執行役員の業務執行につき監査を行ない、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、会計監査人との関係については、必要に応じて積極的に意見交換および情報交換を行なうとともに、監査の実施経過等についても適時報告を求めるなどの体制をとっております。

さらに、内部監査機能を果たす組織として取締役会に直属する内部監査室（5名）があり、本社部門、各事業所及び国内外子会社に対して、業務、コンプライアンス等の内部監査を定期的実施しております。

内部監査の結果については、経営者がその実施状況及び結果について報告を求めるなど、緊密な連携を図っております。

監査役会については、原則として月1回開催されるとともに、必要に応じて内部監査室または会計監査人との情報交換を実施しております。

#### イ 財務報告に係る内部統制の状況

当社は、グループの財務報告の適正性を確保するために、内部統制委員会が財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価及び業務プロセスの整備・運用状況の自己評価を行ったうえで内部監査室が独立的評価することにより、内部統制報告書を提出する体制をとっております。

#### ロ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査は、新日本有限責任監査法人を選任し、連結子会社を含めて公正不偏な会計監査を受けております。当社及び連結子会社（以下「当社等」）は、同監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はなく、また、業務執行社員については、当社等の会計監査に一定期間を超えて関与することはありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士  
指定有限責任社員 業務執行社員： 櫻井 均、阿部純也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、その他 12名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長瀬 洋は、長瀬産業株式会社の代表取締役社長を務めており経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることにより選任しております。同社とは、原材料の購買等に関する取引関係があります。社外監査役原 慎一は、弁護士の資格を有しており、企業の法務、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。同氏は、当社の顧問弁護士であります。社外監査役中根堅次郎は、公認会計士の資格を有しており、企業の財務および会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

長瀬 洋 5千株、中根堅次郎 12千株

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、社外取締役は、取締役会の監督機能強化を図り、社外監査役は、経営及び業務執行の監視を独立性及び中立性の立場で行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、意見交換及び日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。また、監査法人との連携につきましては、各決算における監査法人との監査報告会に出席し、情報交換を行い連携を図っております。また、必要に応じて随時、監査法人との情報交換を行い、監査体制の強化を図っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	171	139	1	30	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	32	26	0	5	-	2
社外役員	24	20	0	3	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の役割がグループ全体の経営方針・戦略を決定し、執行役員の業務執行への助言・監督を行うことを通じて、当社企業価値を高めることにあると考え、役員報酬はそのインセンティブとして位置づけております。会社役員の報酬の水準については、役員の役割と責任および業績に報いるのに相応しいものとし、取締役、監査役それぞれ次のように定めております。

取締役の報酬は、固定報酬と、企業業績に連動した業績連動報酬によって構成しており、この業績連動報酬は取締役に職責全うを動機づける内容としております。一方監査役の報酬については、職務内容と責任に応じて監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の同意を得ております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の員数

当社の取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 1,901百万円

ロ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	379	企業価値向上を目指した相互保有
長瀬産業(株)	242,000	269	同上
オリンパス(株)	86,000	245	同上
(株)三井住友フィナンシャル グループ	57,100	167	同上
(株)キッツ	326,000	165	同上
伯東(株)	180,300	155	同上
シーケーディ(株)	193,400	140	同上
黒田電気(株)	109,200	130	同上
(株)三重銀行	401,000	95	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	60	同上

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイキン工業(株)	104,100	264	企業価値向上を目指した相互保有
長瀬産業(株)	242,000	233	同上
オリンパス(株)	86,000	197	同上
シーケーディ(株)	193,400	162	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159	同上
伯東(株)	180,300	152	同上
(株)キッツ	326,000	118	同上
黒田電気(株)	109,200	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	130,000	102	同上
(株)三重銀行	401,000	87	同上
アイダエンジニアリング(株)	179,000	68	同上
住友化学(株)	110,000	44	同上
(株)クレハ	87,000	33	同上
(株)トクヤマ	59,000	23	同上
(株)関西アーバン銀行	119,000	16	同上
(株)神戸製鋼所	46,000	9	同上
住友金属工業(株)	48,000	8	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	5	同上
(株)日立製作所	10,000	4	同上
(株)東京エネシス	7,516	4	同上
ニッタ(株)	1,435	2	同上
中外炉工業(株)	3,000	1	同上
(株)神鋼環境ソリューション	3,000	0	同上
北越工業(株)	3,000	0	同上
岡野バルブ製造(株)	617	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	3
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と1百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるVALQUA KOREA CO.,LTDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属している韓英会計法人に対して、1百万円の監査証明業務に基づく報酬と2百万円の非監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準(IFRS)移行等に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第110期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第111期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び第110期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び第111期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,499
受取手形及び売掛金	1,4 10,295	1,4 10,896
商品及び製品	931	1,130
仕掛品	91	183
原材料及び貯蔵品	292	652
未収入金	1,198	1,024
繰延税金資産	305	346
その他	243	301
貸倒引当金	8	11
流動資産合計	17,914	20,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,193	12,487
減価償却累計額	7,070	7,568
建物及び構築物(純額)	3 5,123	3 4,919
機械装置及び運搬具	7,032	7,384
減価償却累計額	4,571	5,088
機械装置及び運搬具(純額)	2,460	2,295
工具、器具及び備品	3,820	4,040
減価償却累計額	2,972	3,278
工具、器具及び備品(純額)	848	762
土地	3 3,740	3 3,745
リース資産	94	148
減価償却累計額	14	34
リース資産(純額)	79	113
建設仮勘定	22	342
有形固定資産合計	12,275	12,179
無形固定資産		
リース資産	9	7
その他	520	525
無形固定資産合計	529	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,306	2 2,046
繰延税金資産	26	80
前払年金費用	1,113	893
その他	1,739	1,912
貸倒引当金	48	70
投資その他の資産合計	5,138	4,862
固定資産合計	17,942	17,575
繰延資産		
社債発行費	9	30
繰延資産合計	9	30
資産合計	35,865	37,630

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	5,110
短期借入金	3,239	2,114
1年内返済予定の長期借入金	139	225
1年内償還予定の社債	2,000	40
リース債務	10	11
未払法人税等	159	717
賞与引当金	360	449
役員賞与引当金	20	40
災害損失引当金	-	17
その他	845	1,120
流動負債合計	11,633	9,845
固定負債		
社債	-	1,770
長期借入金	330	397
リース債務	81	115
繰延税金負債	178	146
退職給付引当金	336	371
負ののれん	53	30
その他	167	422
固定負債合計	1,147	3,252
負債合計	12,781	13,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	5,507	6,641
自己株式	1,136	1,375
株主資本合計	22,527	23,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	151
為替換算調整勘定	386	473
その他の包括利益累計額合計	123	321
新株予約権	493	499
少数株主持分	187	931
純資産合計	23,084	24,531
負債純資産合計	35,865	37,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	30,948	36,727
売上原価	4 19,941	4 23,228
売上総利益	11,006	13,498
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,512	4,657
賞与引当金繰入額	244	295
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	673	590
研究開発費	1,097	926
その他	3,390	3,853
販売費及び一般管理費合計	4 9,937	4 10,362
営業利益	1,069	3,136
営業外収益		
受取利息	6	12
受取配当金	32	39
設備賃貸料	203	144
負ののれん償却額	0	9
持分法による投資利益	26	17
助成金収入	116	8
保険解約返戻金	-	52
その他	77	79
営業外収益合計	463	364
営業外費用		
支払利息	134	131
手形売却損	26	33
設備賃貸費用	175	155
為替差損	50	36
デリバティブ解約損	-	57
その他	64	62
営業外費用合計	450	477
経常利益	1,081	3,023

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 2	1 0
投資有価証券売却益	1	0
新株予約権戻入益	-	0
役員賞与引当金戻入額	27	-
子会社清算益	17	-
負ののれん発生益	-	189
持分変動利益	-	22
その他	2	3
特別利益合計	50	217
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	3 15	3 53
固定資産売却損	-	2 2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72
投資有価証券評価損	104	34
特別退職金	54	6
石綿疾病補償金	5 5	5 30
段階取得に係る差損	-	36
その他	12	58
特別損失合計	191	292
税金等調整前当期純利益	940	2,947
法人税、住民税及び事業税	315	983
法人税等調整額	19	32
法人税等合計	335	1,015
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,931
少数株主利益	51	89
当期純利益	554	1,842



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	113
為替換算調整勘定	-	89
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	-	200
包括利益	-	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,644
少数株主に係る包括利益	-	86

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,199	4,199
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,400	5,507
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	554	1,842
連結子会社の決算期変更による増減額	-	3
当期変動額合計	106	1,133
当期末残高	5,507	6,641
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,132	1,136
当期変動額		
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	1	5
当期変動額合計	3	239
当期末残高	1,136	1,375
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	22,424	22,527
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	554	1,842
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	1	5
連結子会社の決算期変更による増減額	-	3
当期変動額合計	102	894
当期末残高	22,527	23,422

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	171	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433	110
当期変動額合計	433	110
当期末残高	262	151
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	426	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	86
当期変動額合計	39	86
当期末残高	386	473
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	597	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	197
当期変動額合計	473	197
当期末残高	123	321
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	448	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	493	499
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	358	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	743
当期変動額合計	171	743
当期末残高	187	931
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,635	23,084
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	554	1,842
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
持分法適用関連会社の保有する親会社株式	1	5
連結子会社の決算期変更による増減額	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	552
当期変動額合計	449	1,447
当期末残高	23,084	24,531

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	940	2,947
減価償却費	1,266	1,301
受取利息及び受取配当金	38	52
支払利息	134	131
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16	37
前払年金費用の増減額（ は増加）	391	220
固定資産売却損益（ は益）	2	2
固定資産廃棄損	15	53
売上債権の増減額（ は増加）	1,623	372
たな卸資産の増減額（ は増加）	221	66
仕入債務の増減額（ は減少）	770	72
投資有価証券評価損益（ は益）	104	34
その他の固定負債の増減額（ は減少）	107	106
その他	234	104
小計	2,290	4,309
利息及び配当金の受取額	40	53
利息の支払額	130	134
法人税等の還付額	451	138
法人税等の支払額	350	475
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,302</b>	<b>3,892</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	740	897
有形固定資産の売却による収入	32	1
無形固定資産の取得による支出	56	123
投資有価証券の取得による支出	15	1
投資有価証券の売却による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	181	198
差入保証金の回収による収入	24	21
子会社株式の取得による支出	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	279
その他	28	199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,112</b>	<b>716</b>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	875	977
短期借入金の返済による支出	1,128	2,188
長期借入れによる収入	52	212
長期借入金の返済による支出	122	505
社債の発行による収入	-	1,800
社債の償還による支出	-	2,056
自己株式の取得による支出	2	215
配当金の支払額	444	711
少数株主からの払込みによる収入	-	450
少数株主への配当金の支払額	19	35
その他	12	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>802</b>	<b>2,293</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	423	844
現金及び現金同等物の期首残高	4,135	4,558
現金及び現金同等物の期末残高	4,558	5,403

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数16社            主要な連結子会社の名称            (株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューショonz、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。            (株)バンスは平成21年 9月15日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。            (株)バルカーマテリアルは平成21年 9月16日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。            バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)は平成21年 9月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数17社            主要な連結子会社の名称            (株)バルカーテクノ、バルカーセイキ(株)、(株)バルカー シール ソリューショonz、(株)バルカーエスイーエス、九州バルカー(株)、(株)バルカーエラストマー、飯田パッキン工業(株)、バルカーシール(上海)有限公司、バルカーインダストリーズ(タイランド)リミテッド、上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司、台湾バルカー国際股?有限公司であります。            従来、持分法適用の関連会社であった飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社            平田パッキン工業(株)            (株)新晃製作所            飯田パッキン工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称            バルメイ(株)            FJV KOREA LTD.            (株)郷鉄工所            バルメイ(株)は、平成22年 3月25日に会社を設立したため、関連会社となりました。            持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社            平田パッキン工業(株)            (株)新晃製作所            従来、持分法適用の関連会社であった飯田パッキン工業(株)は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社の名称            バルメイ(株)            FJV KOREA LTD.            (株)郷鉄工所            持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>従来、持分法適用関連会社であった飯田パッキン工業(株)の決算日は5月15日でありましたが、連結子会社となったことに伴い、決算日を3月15日に変更しております。</p> <p>これにより、決算期変更の期間に生じた損益等は利益剰余金に計上し、当連結会計年度は、平成22年3月16日から平成23年3月15日までの12ヶ月間を連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(其他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。</li> <li>デリバティブ 時価法</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(其他有価証券)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</li> <li>デリバティブ 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア、リース資産を除く)は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェアは、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 社債発行日より満期償還期日までの期間に応じて均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 運搬具	2～17年	工具、器具及び 備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 運搬具	2～17年							
工具、器具及び 備品	2～20年							



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形裏書譲渡高	3百万円	1 受取手形割引高及び裏書譲渡高	
		受取手形割引高	150百万円
		受取手形裏書譲渡高	13百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの		2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	163百万円	投資有価証券(株式)	125百万円
3 担保資産及び担保付債務		3 担保資産及び担保付債務	
工場財団抵当として担保に供している固定資産		工場財団抵当として担保に供している固定資産	
建物及び構築物	161百万円	建物及び構築物	139百万円
土地	23百万円	土地	23百万円
計	185百万円	計	163百万円
上記に対応する債務		上記に対応する債務はありません。	
短期借入金	300百万円		
4 受取手形流動化に伴う買戻し義務	790百万円	4 受取手形流動化に伴う買戻し義務	1,059百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	2百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円				
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	2百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
工具、器具及び備品	0百万円																		
計	0百万円																		
<p>3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具、器具及び備品他	2百万円	計	15百万円	<p>3 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	41百万円	工具、器具及び備品	8百万円	リース資産他	1百万円	計	53百万円
建物及び構築物	3百万円																		
機械装置及び運搬具	9百万円																		
工具、器具及び備品他	2百万円																		
計	15百万円																		
建物及び構築物	2百万円																		
機械装置及び運搬具	41百万円																		
工具、器具及び備品	8百万円																		
リース資産他	1百万円																		
計	53百万円																		
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,108百万円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は942百万円であります。</p>																		
<p>5 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。</p>	<p>5 石綿疾病補償金 同左</p>																		

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- |              |          |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,027百万円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 53百万円    |
| 計            | 1,081百万円 |
- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- |                  |        |
|------------------|--------|
| その他有価証券評価差額金     | 434百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0百万円   |
| 為替換算調整勘定         | 42百万円  |
| 計                | 476百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,443			93,443
合計	93,443			93,443
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,939	22	0	3,961
合計	3,939	22	0	3,961

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち13千株は単元未満株式の買取りによるもの、9千株は関連会社3社が保有する当社株式数にそれぞれの持分割合を乗じたものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	493

(注)ストック・オプションとしての新株予約権のうち平成20年に権利付与したものは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	223	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	223	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,443			93,443
合計	93,443			93,443
自己株式				
普通株式（注）	3,961	1,146		5,108
合計	3,961	1,146		5,108

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、市場買付による増加及び子会社からの自己株式（当社株式）の取得による当社帰属分の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	358	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	353	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,563百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,563百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4百万円	現金及び現金同等物	4,558百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,499百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,403百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに飯田パッキン工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用 後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,499百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	96百万円	現金及び現金同等物	5,403百万円	流動資産	1,579百万円	固定資産	650百万円	流動負債	1,287百万円	固定負債	375百万円	負ののれん	189百万円	少数株主持分	251百万円	小計	127百万円	支配獲得時までの持分法適用 後の連結貸借対照表計上額	34百万円	追加取得した株式の取得価額	92百万円	新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	372百万円	連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	279百万円
現金及び預金勘定	4,563百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4百万円																																		
現金及び現金同等物	4,558百万円																																		
現金及び預金勘定	5,499百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	96百万円																																		
現金及び現金同等物	5,403百万円																																		
流動資産	1,579百万円																																		
固定資産	650百万円																																		
流動負債	1,287百万円																																		
固定負債	375百万円																																		
負ののれん	189百万円																																		
少数株主持分	251百万円																																		
小計	127百万円																																		
支配獲得時までの持分法適用 後の連結貸借対照表計上額	34百万円																																		
追加取得した株式の取得価額	92百万円																																		
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	372百万円																																		
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	279百万円																																		



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 シール事業及び機能製品事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 機能製品事業における製品設計設備(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>348</td> <td>250</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>203</td> <td>146</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574</td> <td>410</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,375百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	13	7	5	機械装置 及び運搬具	348	250	97	工具、器具及び 備品	203	146	57	無形 固定資産	9	5	3	合計	574	410	164	1年内	88百万円	1年超	75百万円	合計	164百万円	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159百万円	1年内	495百万円	1年超	1,879百万円	合計	2,375百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 シール製品事業及び機能樹脂製品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 機能樹脂製品事業における製品設計設備(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 及び構築物</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>227</td> <td>165</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>159</td> <td>131</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>304</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,883百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物 及び構築物	5	4	1	機械装置 及び運搬具	227	165	61	工具、器具及び 備品	159	131	27	無形 固定資産	5	2	2	合計	397	304	93	1年内	50百万円	1年超	42百万円	合計	93百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円	1年内	495百万円	1年超	1,388百万円	合計	1,883百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物 及び構築物	13	7	5																																																																														
機械装置 及び運搬具	348	250	97																																																																														
工具、器具及び 備品	203	146	57																																																																														
無形 固定資産	9	5	3																																																																														
合計	574	410	164																																																																														
1年内	88百万円																																																																																
1年超	75百万円																																																																																
合計	164百万円																																																																																
支払リース料	159百万円																																																																																
減価償却費相当額	159百万円																																																																																
1年内	495百万円																																																																																
1年超	1,879百万円																																																																																
合計	2,375百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物 及び構築物	5	4	1																																																																														
機械装置 及び運搬具	227	165	61																																																																														
工具、器具及び 備品	159	131	27																																																																														
無形 固定資産	5	2	2																																																																														
合計	397	304	93																																																																														
1年内	50百万円																																																																																
1年超	42百万円																																																																																
合計	93百万円																																																																																
支払リース料	101百万円																																																																																
減価償却費相当額	101百万円																																																																																
1年内	495百万円																																																																																
1年超	1,388百万円																																																																																
合計	1,883百万円																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行なう方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金繰計画の作成は、各事業部からの報告に基づき担当部署が適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、現在行っていませんが、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,563	4,563	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,295	10,295	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,037	2,037	-
資産計	16,896	16,896	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,857	4,857	-
(2) 短期借入金	3,239	3,239	-
(3) 一年内償還予定の 社債	2,000	1,997	2
負債計	10,097	10,095	2
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)一年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,563	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,295	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	14,859	-	-	-

4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により資金調達を行なう方針であります。

デリバティブは、為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関わる顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。資金繰計画の作成は、各事業部からの報告に基づき担当部署が適時作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,499	5,499	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,896	10,896	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,817	1,817	-
資産計	18,212	18,212	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,110	5,110	-
(2) 短期借入金	2,114	2,114	-
負債計	7,224	7,224	-
デリバティブ取引	1	1	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	229

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,495	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,896	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(社債)	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	16,391	-	-	-

4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,766	1,279	486
	小計	1,766	1,279	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270	336	65
	小計	270	336	65
合計		2,037	1,616	420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	-
合計	2	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について104百万円(その他有価証券の株式104百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	861	502	359
	小計	861	502	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	955	1,084	129
	小計	955	1,084	129
合計		1,817	1,587	230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について34百万円(その他有価証券で時価のある株式32百万円、その他1百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 台湾ドル	50	-	1	1
	合計	50	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,239百万円
(2) 年金資産	6,169百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,069百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,847百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	777百万円
(6) 前払年金費用	1,113百万円
(7) 退職給付引当金	336百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	159百万円
(2) 利息費用	142百万円
(3) 期待運用収益	114百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	563百万円
(5) その他(注)2	93百万円
(6) 退職給付費用	845百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に対する拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度（キャッシュバランスプラン）と確定拠出年金制度を設けております。その他、提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	6,871百万円
(2) 年金資産	5,794百万円
(3) 未積立退職給付債務	1,077百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	1,599百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	521百万円
(6) 前払年金費用	893百万円
(7) 退職給付引当金	371百万円

(注) 国内の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	211百万円
(2) 利息費用	136百万円
(3) 期待運用収益	121百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406百万円
(5) その他(注)2	91百万円
(6) 退職給付費用	723百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 その他は確定拠出年金に対する拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員従業員給与手当 44百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13名 当社従業員並びに子 会社取締役及び従業 員50名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員13名 当社従業員並びに子 会社役員職員49名	当社取締役4名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇15名 当社従業員並びに子 会社役員職員60名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇16名 当社従業員並びに子 会社役員職員86名	当社取締役3名 当社監査役4名 当社執行役員及び執 行役員待遇16名 当社従業員並びに子 会社役員職員86名
株式の種類別 のストック・オプ ション数(注)	普通株式 2,147,000株	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成16年7月20日	平成17年6月30日	平成18年7月31日	平成19年6月29日	平成20年6月26日
権利確定条件	権利確定条件の定 めはありません。	権利確定条件の定 めはありません。	付与日(平成18年 7月31日)後、権 利確定日(平成20 年7月31日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。	付与日(平成19年 6月29日)後、権 利確定日(平成21 年6月29日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。	付与日(平成20年 6月26日)後、権 利確定日(平成22 年6月30日)まで 継続して勤務して いること。ただし、 任期満了による退 任、定年退職等取 締役会が正当な理 由があると認めた 場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定 めはありません。	対象勤務期間の定 めはありません。	2年間 (自平成18年7月31 日 至平成20年7月 31日)	2年間 (自平成19年6月29 日 至平成21年6月 29日)	2年間 (自平成20年6月26 日 至平成22年6月30 日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30 日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30 日	自平成20年8月1日 至平成23年7月31 日	自平成21年6月30日 至平成24年6月29 日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	2,323,000	1,080,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	2,323,000	-
未確定残	-	-	-	-	1,080,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,137,000	2,042,000	2,297,000	-	-
権利確定	-	-	-	2,323,000	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	1,137,000	-	-	-	-
未行使残	-	2,042,000	2,297,000	2,323,000	-

## 単価情報

	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	283	339	406	455	343
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	110	80	53

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の役員報酬及び給料手当 6百万円

特別利益の新株予約権戻入益 0百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員 13名 当社従業員並びに子会社 役職員 49名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社執行役員及び執行役 員待遇 15名 当社従業員並びに子会社 役職員 60名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び執行役 員待遇 16名 当社従業員並びに子会社 役職員 86名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社執行役員及び執行役 員待遇 16名 当社従業員並びに子会社 役職員 86名
株式の種類別の ストック・オプション数(注)	普通株式 2,090,000株	普通株式 2,373,000株	普通株式 2,375,000株	普通株式 1,080,000株
付与日	平成17年6月30日	平成18年7月31日	平成19年6月29日	平成20年6月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めは ありません。	付与日（平成18年7月31日）後、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。	付与日（平成19年6月29日）後、権利確定日（平成21年6月29日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。	付与日（平成20年6月26日）後、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職等取締役会が正当な理由があると認めた場合を除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	2年間 （自平成18年7月31日 至平成20年7月31日）	2年間 （自平成19年6月29日 至平成21年6月29日）	2年間 （自平成20年6月26日 至平成22年6月30日）
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年8月1日 至平成23年7月31日	自平成21年6月30日 至平成24年6月29日	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	1,080,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	1,080,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,042,000	2,297,000	2,323,000	-
権利確定	-	-	-	1,080,000
権利行使	-	-	-	-
失効	2,042,000	-	5,000	2,000
未行使残	-	2,297,000	2,318,000	1,078,000

## 単価情報

	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	339	406	455	343
行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	110	80	53

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 137百万円</p> <p>たな卸資産 5百万円</p> <p>未払事業税 18百万円</p> <p>繰越欠損金 77百万円</p> <p>その他 132百万円</p> <p style="text-align: right;">計 371百万円</p> <p>評価性引当額 66百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 305百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金 15百万円</p> <p>退職給付引当金 118百万円</p> <p>退職給付信託への拠出額 408百万円</p> <p>減価償却超過額 21百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,089百万円</p> <p>繰越欠損金 160百万円</p> <p>その他 92百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,906百万円</p> <p>評価性引当額 1,426百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 453百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 26百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 0百万円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 443百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 152百万円</p> <p>その他 36百万円</p> <p style="text-align: right;">計 631百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 453百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 178百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 166百万円</p> <p>未払事業税 43百万円</p> <p>繰越外国税額控除 36百万円</p> <p>その他 99百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 346百万円</p> <p>固定資産</p> <p>投資有価証券評価損 1,089百万円</p> <p>退職給付信託への拠出額 375百万円</p> <p>退職給付引当金 124百万円</p> <p>長期未払金 89百万円</p> <p>その他 90百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,770百万円</p> <p>評価性引当額 1,269百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 420百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 80百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他 1百万円</p> <p>固定負債</p> <p>前払年金費用 356百万円</p> <p>在外子会社の留保利益 98百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 82百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p style="text-align: right;">計 566百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 420百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 146百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%</p> <p>住民税均等割等 3.8%</p> <p>受取配当金益金不算入 0.8%</p> <p>在外子会社の留保利益 2.3%</p> <p>評価性引当額 18.4%</p> <p>その他 5.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 1.3%</p> <p>在外子会社の留保利益 2.6%</p> <p>評価性引当額 7.6%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 飯田パッキン工業株式会社

事業の内容 シール製品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

シール製品事業の強化により、業容の拡大と経営の効率化を図り、更なる業績の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年4月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

飯田パッキン工業株式会社

(6) 取得した議決権比率

株式の取得前に所有していた議決権比率 15.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40.8%

取得後の議決権比率 55.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

メタル・セミメタルガasket事業の強化、業容拡大および経営の効率化と迅速化を目的として、子会社化することとしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年3月16日から平成23年3月15日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	飯田パッキン工業株式会社の普通株式の企業結合日における時価	127百万円
取得原価		127百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

36百万円

5. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

189百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額が取得原価を上回ったために発生しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,579百万円
固定資産	650百万円
資産合計	2,230百万円
流動負債	1,287百万円
固定負債	375百万円
負債合計	1,663百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額ははありません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司（機能樹脂製品の製造・販売）

(2) 企業結合日

平成22年11月29日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) その他の取引の概要

当社100%子会社である中国現地法人の上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司の第三者割当増資を当社及びダイキン工業株式会社が引き受け、持分比率が当社70%、ダイキン工業株式会社が30%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

子会社株式の一部売却に準じた会計処理を行いました。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,714	2,782	451	30,948	-	30,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486	2,472	10	3,970	(3,970)	-
計	29,200	5,255	462	34,918	(3,970)	30,948
営業費用	28,485	4,979	429	33,893	(4,014)	29,879
営業利益	715	275	33	1,024	44	1,069
資産	33,070	5,887	242	39,200	(3,335)	35,865

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度により区分しております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・韓国・ベトナム  
(2)北米 . . . . . アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,382	882	70	4,334
連結売上高(百万円)				30,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.9	0.2	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度により区分しております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
(1)アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム  
(2)北米 . . . . . アメリカ合衆国  
(3)その他の地域 . . . . . ヨーロッパ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」及び「メンブレン製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シール製品事業」はプラント機器関連製品、エラストマー製品、自動車部品及びその他シール製品を製造・販売しております。「機能樹脂製品事業」はふっ素樹脂製品を中心とする機能樹脂製品を、「メンブレン製品事業」は機能膜とフィルター分野を中心とするメンブレン製品をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	24,355	5,732	859	30,948	-	30,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,355	5,732	859	30,948	-	30,948
セグメント利益又は損失( )	1,594	574	48	1,069	-	1,069
セグメント資産	21,662	5,685	951	28,299	7,566	35,865
その他の項目						
減価償却費	812	233	57	1,103	-	1,103
持分法適用会社への投資額	59	-	-	59	-	59
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486	340	59	886	-	886

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他	合計 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	メンブレン 製品事業			
売上高						
外部顧客への売上高	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,244	7,845	637	36,727	-	36,727
セグメント利益又は損失( )	3,161	152	177	3,136	-	3,136
セグメント資産	22,615	6,428	1,041	30,085	7,544	37,630
その他の項目						
減価償却費	795	292	70	1,158	-	1,158
持分法適用会社への投資額	21	-	-	21	-	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	729	165	228	1,123	-	1,123

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,299	30,085
全社資産	7,566	7,544
連結財務諸表の資産合計	35,865	37,630

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,492	4,255	881	98	36,727

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア . . . . . 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 . . . . . アメリカ合衆国

その他 . . . . . ヨーロッパ

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	北米	合計
9,026	2,515	633	4	12,179

(注) 1 有形固定資産の国又は地域の区分は、地理的の近接度により区分しております。

2 本国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア(中国除く) . . . . . 台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

北米 . . . . . アメリカ合衆国

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	メンブレン製品事業	合計
当期償却額	1	-	-	1
当期末残高	2	-	-	2

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	シール製品事業	機能樹脂製品事業	メンブレン製品事業	合計
当期償却額	0	9	-	9
当期末残高	0	29	-	30

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「シール製品事業」において、連結範囲の変更を伴う子会社（飯田パッキン工業(株)）株式の取得により189百万円の負ののれん発生益が生じております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	飯田パッキン工業(株)	大阪府豊中市	33	シール事業	(所有) 直接 15.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	製品の購入 (注) 1	2,672	買掛金	400
関連会社	㈱新晃製作所	愛知県名古屋市南区	26	シール事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	資産の賃貸 (注) 2	51	未収入金	4

(注) 1 飯田パッキン工業(株)の製品の購入については、市場価格などを勘案した上で一般の取引条件と同様に決定しております。

2 ㈱新晃製作所の資産の賃貸料については、一般の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱新晃製作所	愛知県名古屋市南区	26	シール製品事業	(所有) 直接 20.0 (被所有) 直接 0.1	当社製品の製造	資産の賃貸 (注)	41	未収入金	3

(注) ㈱新晃製作所の資産の賃貸料については、一般の取引事例を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 250円37銭	1株当たり純資産額 261円51銭
1株当たり当期純利益 6円20銭	1株当たり当期純利益 20円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	554百万円	1,842百万円
普通株式に係る当期純利益	554百万円	1,842百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	89,490千株	88,789千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。</p> <p>期中平均株価 190円</p> <p>平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,042千株 行使価格 339円</p> <p>平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,297千株 行使価格 406円</p> <p>平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,323千株 行使価格 455円</p> <p>平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>	<p>平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,297千株 行使価格 406円</p> <p>平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,318千株 行使価格 455円</p> <p>平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 1,078千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	23,084百万円	24,531百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	680百万円	1,431百万円
(うち新株予約権)	(493百万円)	(499百万円)
(うち少数株主持分)	(187百万円)	(931百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	22,403百万円	23,100百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	89,481千株	88,334千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、飯田パッキン工業株式会社の株主より、平成22年4月8日から平成22年4月27日に子会社化を目的とした株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。</p> <p>1 目的 当社は、飯田パッキン工業株式会社の過半数の株式を取得することにより、メタル・セミメタルガスケット事業の強化により、業容の拡大と経営の効率化を図り、更なる業績の拡大に尽くしてまいります。</p> <p>2 株式取得先 個人株主25名、法人株主2社</p> <p>3 取得した会社の名称、事業内容、規模 名称 飯田パッキン工業株式会社 事業内容 金属パッキン製造・販売 資本金 33百万円(平成22年3月31日現在)</p> <p>4 株式取得の時期 平成22年4月8日～平成22年4月27日</p> <p>5 取得した株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数 269,200株 取得価額 92百万円 取得後の持分比率 55.8%</p>	<p>—————</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本バルカー工業㈱	第1回無担保社債	平成年月日 19.11.30	1,000 (1,000)	- (-)	1.60	なし	平成年月日 22.11.30
日本バルカー工業㈱	第2回無担保社債	20.1.4	1,000 (1,000)	- (-)	1.52	なし	22.12.30
日本バルカー工業㈱	第3回無担保社債	22.12.28	- (-)	1,300 (-)	1.30	なし	25.12.27
日本バルカー工業㈱	第4回無担保社債	22.12.28	- (-)	400 (-)	1.31	なし	25.12.30
飯田パッキン工業㈱	第5回無担保社債	19.2.28	- (-)	20 (20)	1.46	なし	24.2.29
飯田パッキン工業㈱	第6回無担保社債	22.3.31	- (-)	90 (20)	0.80	なし	27.3.31
合計	-	-	2,000 (2,000)	1,810 (40)	-	-	-

(注)( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。



1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	20	1,720	20	10

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,239	2,114	1.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	139	225	2.35	
1年以内に返済予定のリース債務	10	11		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	330	397	2.06	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	81	115		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	3,802	2,863		

(注) 1 平均利率は、期末日現在の利率及び残高に基づいて加重平均利率によって算定しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	184	127	53	32
リース債務(百万円)	22	30	34	27

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,166	9,261	9,073	9,225
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	889	738	630	688
四半期純利益金額 (百万円)	564	429	370	477
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.32	4.82	4.20	5.37

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,548	3,484
受取手形	2, 5 2,188	2, 3, 5 1,718
売掛金	5 6,462	5 7,328
商品及び製品	577	612
原材料及び貯蔵品	-	5
前払費用	130	124
繰延税金資産	204	192
関係会社短期貸付金	1,120	1,108
未収入金	5 1,482	5 1,578
未収還付法人税等	131	-
その他	16	5
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	15,860	16,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,498	8,612
減価償却累計額	5,329	5,564
建物(純額)	1 3,168	1 3,048
構築物	471	471
減価償却累計額	408	418
構築物(純額)	62	52
機械及び装置	3,818	3,727
減価償却累計額	3,102	3,213
機械及び装置(純額)	716	513
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	15	15
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,074	2,186
減価償却累計額	1,579	1,777
工具、器具及び備品(純額)	494	409
土地	1 3,373	1 3,373
有形固定資産合計	7,817	7,397
無形固定資産		
ソフトウェア	264	264
その他	18	18
無形固定資産合計	283	283

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,123	1,901
関係会社株式	1,703	1,796
関係会社出資金	1,999	2,369
長期未収入金	3	18
関係会社長期貸付金	466	235
破産更生債権等	16	39
長期前払費用	23	14
前払年金費用	909	690
敷金及び保証金	1,097	1,251
その他	94	64
貸倒引当金	18	41
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,418</b>	<b>8,339</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,519</b>	<b>16,020</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9	30
<b>繰延資産合計</b>	<b>9</b>	<b>30</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,389</b>	<b>32,207</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 928	5 973
買掛金	5 3,715	5 3,748
短期借入金	1 1,959	800
1年内償還予定の社債	2,000	-
未払金	5 397	5 225
未払費用	44	52
未払法人税等	62	507
未払消費税等	39	33
前受金	4	6
預り金	5 771	5 1,496
賞与引当金	245	279
役員賞与引当金	20	40
設備関係支払手形	19	16
災害損失引当金	-	17
その他	1	-
<b>流動負債合計</b>	<b>10,209</b>	<b>8,197</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	1,700
長期未払金	112	112
長期預り保証金	35	35
繰延税金負債	162	56
その他	-	128
<b>固定負債合計</b>	<b>309</b>	<b>2,032</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,519</b>	<b>10,230</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金		
資本準備金	4,197	4,197
その他資本剰余金	1	1
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,199</b>	<b>4,199</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,058	4,524
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,058</b>	<b>4,524</b>
自己株式	1,106	1,351
<b>株主資本合計</b>	<b>21,108</b>	<b>21,330</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	147
評価・換算差額等合計	268	147
<b>新株予約権</b>	<b>493</b>	<b>499</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,869</b>	<b>21,976</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>32,389</b>	<b>32,207</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,382	30,494
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	586	577
当期商品仕入高	<sup>2</sup> 17,996	<sup>2</sup> 21,206
合計	18,583	21,784
他勘定振替高	<sup>1</sup> 18	<sup>1</sup> 27
商品期末たな卸高	577	618
商品売上原価	17,987	21,138
売上総利益	8,394	9,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	171	208
広告宣伝費	50	59
支払手数料	145	170
貸倒引当金繰入額	-	0
貸倒損失	0	-
役員報酬	188	188
従業員給料及び手当	2,686	2,674
賞与	439	421
賞与引当金繰入額	211	245
役員賞与引当金繰入額	20	40
退職給付費用	655	534
福利厚生費	463	458
旅費及び交通費	257	309
通信費	92	93
賃借料	757	761
減価償却費	273	297
業務委託費	446	438
研究開発費	1,163	934
その他	603	667
販売費及び一般管理費合計	8,625	8,504
営業利益又は営業損失( )	231	851
営業外収益		
受取利息	49	32
受取配当金	<sup>2</sup> 614	<sup>2</sup> 737
設備賃貸料	<sup>2</sup> 389	<sup>2</sup> 330
その他	<sup>2</sup> 219	<sup>2</sup> 80
営業外収益合計	1,273	1,180
営業外費用		
支払利息	56	51
社債利息	31	27
設備賃貸費用	278	251
手形売却損	26	33
為替差損	34	17
その他	53	45
営業外費用合計	481	427
経常利益	560	1,604

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	1	-
関係会社清算益	7 338	-
貸倒引当金戻入額	1	-
新株予約権戻入益	-	0
その他	27	-
特別利益合計	368	0
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	4 12	4 10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	51
投資有価証券評価損	104	32
ゴルフ会員権評価損	-	27
石綿疾病補償金	6 5	6 30
固定資産売却損	-	5 0
その他	10	27
特別損失合計	132	178
税引前当期純利益	796	1,425
法人税、住民税及び事業税	16	271
法人税等調整額	12	24
法人税等合計	4	247
当期純利益	800	1,178

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,957	13,957
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,957	13,957
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,197	4,197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,197	4,197
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,199	4,199
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,199	4,199
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,705	4,058
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	800	1,178
当期変動額合計	353	466
当期末残高	4,058	4,524
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,705	4,058
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	800	1,178
当期変動額合計	353	466
当期末残高	4,058	4,524



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,104	1,106
当期変動額		
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	244
当期末残高	1,106	1,351
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,757	21,108
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	800	1,178
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	350	221
当期末残高	21,108	21,330
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	165	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	121
当期変動額合計	434	121
当期末残高	268	147
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	165	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	121
当期変動額合計	434	121
当期末残高	268	147
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	448	493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	6
当期変動額合計	44	6
当期末残高	493	499
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,041	21,869

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	447	712
当期純利益	800	1,178
自己株式の取得	2	244
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	478	114
当期変動額合計	828	106
当期末残高	21,869	21,976

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の 平均に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産及び無形固定資産(ソフト ウェア、リース資産を除く)は、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 ソフトウェアは、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によってお ります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 長期前払費用は、効果の及ぶ期間に応じ て均等償却しております。	同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行日より満期償還日までの期間に 応じて均等償却しております。	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円、税引前当期純利益は57百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形流動化に伴う買戻し義務 790百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バルカーシール(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA VIETNAM CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA KOREA CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,645百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> </table>	建物	161百万円	土地	23百万円	計	185百万円	短期借入金	300百万円	VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	238百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,166百万円	VALQUA VIETNAM CO.,LTD	217百万円	VALQUA KOREA CO.,LTD.	82百万円	受取手形	161百万円	売掛金	493百万円	未収入金	1,001百万円	支払手形	186百万円	買掛金	1,645百万円	未払金	85百万円	預り金	730百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>工場財団抵当として担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありません。</p> <p>2 受取手形流動化に伴う買戻し義務 1,059百万円</p> <p>3 受取手形割引高 150百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾バルカー国際股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社における銀行借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バルカーシール(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA VIETNAM CO.,LTD</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">VALQUA KOREA CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> </table>	建物	139百万円	土地	23百万円	計	163百万円	VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	205百万円	台湾バルカー国際股?有限公司	42百万円	バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円	VALQUA VIETNAM CO.,LTD	305百万円	VALQUA KOREA CO.,LTD.	37百万円	受取手形	170百万円	売掛金	606百万円	未収入金	1,085百万円	支払手形	199百万円	買掛金	1,626百万円	未払金	32百万円	預り金	1,384百万円
建物	161百万円																																																												
土地	23百万円																																																												
計	185百万円																																																												
短期借入金	300百万円																																																												
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	238百万円																																																												
バルカーシール(上海)有限公司	1,166百万円																																																												
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	217百万円																																																												
VALQUA KOREA CO.,LTD.	82百万円																																																												
受取手形	161百万円																																																												
売掛金	493百万円																																																												
未収入金	1,001百万円																																																												
支払手形	186百万円																																																												
買掛金	1,645百万円																																																												
未払金	85百万円																																																												
預り金	730百万円																																																												
建物	139百万円																																																												
土地	23百万円																																																												
計	163百万円																																																												
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	205百万円																																																												
台湾バルカー国際股?有限公司	42百万円																																																												
バルカーシール(上海)有限公司	1,437百万円																																																												
VALQUA VIETNAM CO.,LTD	305百万円																																																												
VALQUA KOREA CO.,LTD.	37百万円																																																												
受取手形	170百万円																																																												
売掛金	606百万円																																																												
未収入金	1,085百万円																																																												
支払手形	199百万円																																																												
買掛金	1,626百万円																																																												
未払金	32百万円																																																												
預り金	1,384百万円																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,584百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>6 石綿疾病補償金 石綿労災認定を受けた当社または当社関連会社の元従業員並びにそのご遺族に対する補償金であります。</p> <p>7 関係会社清算益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社清算に伴う残余財産分配益</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> </table>	見本品	8百万円	内部使用商品	7百万円	その他	1百万円	計	18百万円	当期商品仕入高	11,584百万円	受取配当金	582百万円	設備賃貸料	288百万円	雑収入	105百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	1百万円	計	12百万円	子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円	その他	16百万円	計	338百万円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">見本品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>内部使用商品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,807百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 石綿疾病補償金 同左</p>	見本品	13百万円	内部使用商品	10百万円	その他	3百万円	計	27百万円	当期商品仕入高	10,807百万円	受取配当金	698百万円	設備賃貸料	240百万円	雑収入	43百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	4百万円	工具、器具及び備品	3百万円	計	10百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円
見本品	8百万円																																																																								
内部使用商品	7百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	18百万円																																																																								
当期商品仕入高	11,584百万円																																																																								
受取配当金	582百万円																																																																								
設備賃貸料	288百万円																																																																								
雑収入	105百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
機械及び装置	8百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																																																								
その他	1百万円																																																																								
計	12百万円																																																																								
子会社清算に伴う残余財産分配益	321百万円																																																																								
その他	16百万円																																																																								
計	338百万円																																																																								
見本品	13百万円																																																																								
内部使用商品	10百万円																																																																								
その他	3百万円																																																																								
計	27百万円																																																																								
当期商品仕入高	10,807百万円																																																																								
受取配当金	698百万円																																																																								
設備賃貸料	240百万円																																																																								
雑収入	43百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								
建物	1百万円																																																																								
構築物	0百万円																																																																								
機械及び装置	4百万円																																																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																																																								
計	10百万円																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																								
計	0百万円																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,849	13	0	3,862
合計	3,849	13	0	3,862

(変動事由の概要)

株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	3,862	1,163	-	5,025
合計	3,862	1,163	-	5,025

(変動事由の概要)

株式数の増加1,000千株は、市場買付によるものであり、149千株は子会社である飯田パッキン工業(株)より取得したものであり、13千株は単元未満株式の買取によるものであります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)ソフトウェア 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>164</td> <td>116</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>122</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,374百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	164	116	47	ソフトウェア	9	5	3	合計	173	122	50	1年内	28百万円	1年超	22百万円	合計	50百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円	1年内	494百万円	1年超	1,879百万円	合計	2,374百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>122</td> <td>102</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127</td> <td>105</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,881百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	122	102	20	ソフトウェア	5	2	2	合計	127	105	22	1年内	12百万円	1年超	10百万円	合計	22百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	1年内	494百万円	1年超	1,387百万円	合計	1,881百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	164	116	47																																																														
ソフトウェア	9	5	3																																																														
合計	173	122	50																																																														
1年内	28百万円																																																																
1年超	22百万円																																																																
合計	50百万円																																																																
支払リース料	39百万円																																																																
減価償却費相当額	39百万円																																																																
1年内	494百万円																																																																
1年超	1,879百万円																																																																
合計	2,374百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具 及び備品	122	102	20																																																														
ソフトウェア	5	2	2																																																														
合計	127	105	22																																																														
1年内	12百万円																																																																
1年超	10百万円																																																																
合計	22百万円																																																																
支払リース料	28百万円																																																																
減価償却費相当額	28百万円																																																																
1年内	494百万円																																																																
1年超	1,387百万円																																																																
合計	1,881百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,548百万円、関連会社株式155百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,681百万円、関連会社株式114百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 97百万円	賞与引当金 110百万円
繰越欠損金 48百万円	繰越外国税額控除 36百万円
未払金(確定拠出年金) 35百万円	未払費用 16百万円
未払費用 12百万円	未払事業税 12百万円
未払事業税 11百万円	未払事業所税 4百万円
未払事業所税 4百万円	その他 11百万円
その他 42百万円	合 計 192百万円
計 252百万円	固定資産
評価性引当額 48百万円	関係会社株式評価損 1,042百万円
合 計 204百万円	退職給付信託簿外拠出金等 375百万円
固定資産	資産除去債務 50百万円
関係会社株式評価損 1,042百万円	投資有価証券評価損 44百万円
退職給付信託簿外拠出金等 408百万円	長期未払金(役員等退職慰労金) 44百万円
繰越欠損金 133百万円	その他 16百万円
投資有価証券評価損 44百万円	計 1,575百万円
長期未払金(役員等退職慰労金) 44百万円	評価性引当額 1,245百万円
その他 7百万円	繰延税金負債(固定)との相殺 329百万円
計 1,681百万円	合 計 -百万円
評価性引当額 1,331百万円	(繰延税金負債)
繰延税金負債(固定)との相殺 349百万円	固定負債
合 計 -百万円	前払年金費用 273百万円
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 82百万円
固定負債	資産除去債務に対応する除去費用 29百万円
前払年金費用 359百万円	計 385百万円
その他有価証券評価差額金 152百万円	繰延税金資産(固定)との相殺 329百万円
計 511百万円	合 計 56百万円
繰延税金資産(固定)との相殺 349百万円	
合 計 162百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.5%	法定実効税率 39.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.2%
住民税均等割等 4.2%	住民税均等割等 2.4%
評価性引当額 11.9%	評価性引当額 9.4%
その他 3.7%	その他 2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3%

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円63銭	1株当たり純資産額	242円90銭
1株当たり当期純利益	8円94銭	1株当たり当期純利益	13円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	800百万円	1,178百万円
普通株式に係る当期純利益	800百万円	1,178百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式の期中平均株式数	89,586千株	88,909千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回り希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。</p> <p>期中平均株価 190円</p> <p>平成17年6月21日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,042千株 行使価格 339円</p> <p>平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,297千株 行使価格 406円</p> <p>平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,323千株 行使価格 455円</p> <p>平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 1,080千株 行使価格 343円</p>	<p>平成18年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,297千株 行使価格 406円</p> <p>平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 2,318千株 行使価格 455円</p> <p>平成20年6月19日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権)</p> <p>普通株式 1,078千株 行使価格 343円</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	21,869百万円	21,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	493百万円	499百万円
(うち新株予約権)	(493百万円)	(499百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	21,376百万円	21,477百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	89,581千株	88,417千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
ダイキン工業(株)	104,100	264
長瀬産業(株)	242,000	233
オリンパス(株)	86,000	197
シーケーディ(株)	193,400	162
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,100	159
伯東(株)	180,300	152
(株)キッツ	326,000	118
黒田電気(株)	109,200	110
大日本スクリーン製造(株)	130,000	102
(株)三重銀行	401,000	87
その他32銘柄	964,298	312
計	2,793,398	1,901

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,498	138	24	8,612	5,564	253	3,048
構築物	471	-	0	471	418	9	52
機械及び装置	3,818	6	97	3,727	3,213	184	513
車両運搬具	16	-	0	16	15	0	0
工具、器具及び備品	2,074	139	27	2,186	1,777	226	409
土地	3,373	-	-	3,373	-	-	3,373
有形固定資産計	18,252	286	152	18,386	10,989	675	7,397
無形固定資産							
ソフトウェア	509	111	0	619	354	110	264
その他	23	-	1	21	3	0	18
無形固定資産計	533	111	2	641	358	110	283
長期前払費用	60	-	1	59	44	8	14
繰延資産							
社債発行費	39	33	39	33	2	12	30

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	自社資産他	資産除去債務に対応する除去費用	120百万円
機械及び装置	研究開発MRT	成型プレス	5百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	金型	34百万円
	メンブレン開発	成型装置他	24百万円
	シール開発奈良	試験機他	13百万円
	シール開発奈良	試作用金型他	23百万円
ソフトウェア	自社資産	WEBアプリケーション	30百万円
	自社資産	ナレッジデータベース検索システム	29百万円
	自社資産	電子メールアーカイブシステム他	16百万円

2 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	自社資産	工場棟、空調設備他	12百万円
機械及び装置	研究開発奈良	ラミネーター売却	29百万円
	貸与資産	射出成型機除却	23百万円
	貸与資産	バルブ製造設備除却	21百万円
工具、器具及び備品	貸与資産	金型除却他	20百万円

3 「当期償却額」欄の建物には、「資産除去債務に関する会計基準」適用による過年度の減価償却費相当額46百万円が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21	27	0	3	45
賞与引当金	245	279	245	-	279
役員賞与引当金	20	40	20	-	40
災害損失引当金	-	17	-	-	17

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収に伴う取崩額であります。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## ( )資産の部

## 流動資産

## (イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,975
普通預金	132
通知預金	1,326
別段預金	7
外貨普通預金	42
預金計	3,483
合計	3,484

## (ロ)受取手形

主要相手先別内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)旭ケミカルス	180
セパック工業(株)	174
(株)サンヨー	159
平田パッキン工業(株)	146
内外産業(株)	58
その他	999
合計	1,718

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	133
" 5月	73
" 6月	369
" 7月	701
" 8月	435
" 9月	5
合計	1,718

## (八)売掛金

売掛金の主な内訳は、次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	1,061
住友電装(株)	695
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	340
MC山三ポリマーズ(株)	293
三菱重工業(株)	212
その他	4,725
合計	7,328

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況を示すと、次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
6,462	31,894	31,028	7,328	80.9	365 78.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二)たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
シール製品事業	404
機能樹脂製品事業	208
合計	612

固定資産  
投資その他の資産  
(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)バルカーテクノ	313
バルカーセイキ(株)	301
VALQUA INDUSTRIES(THAILAND), LTD.	203
(株)バルカーシールソリューションズ	202
VALQUA AMERICA, INC.	160
台湾バルカー工業股?有限公司他7社	499
(関連会社株式)	
FJV KOREA LTD.	88
バルメイ(株)	14
平田パッキング工業(株)	6
(株)新晃製作所	5
合計	1,796

## (ロ) 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
バルカーシール(上海)有限公司	1,162
上海バルカーふっ素樹脂製品有限公司	870
VALQUA VIETNAM CO., LTD	312
バルカー(上海)貿易有限公司	25
合計	2,369

## ( ) 負債の部

## 流動負債

## (イ) 支払手形

主要支払先別内訳は、次のとおりであります。

支払先別	金額(百万円)
厚木ヒューテック(株)	280
(株)バルカーエラストマー	126
柴谷パッキング工業(株)	76
バルカーセイキ(株)	72
ジャパンマテックス(株)	53
その他	364
合計	973

決済期日別内訳は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	252
"  5月	285
"  6月	178
"  7月	236
"  8月	21
合計	973

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)新晃製作所	322
飯田パッキン工業(株)	273
(株)日本機材	265
東洋プラスチック精工(株)	263
(株)尾崎化成	245
その他	2,377
合計	3,748

固定負債

(イ)社債 1,700百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス <a href="http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.valqua.co.jp/ir/koukoku.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年8月1日 至平成22年8月31日）平成22年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日 至平成22年10月31日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

日本バルカー工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

日本バルカー工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本バルカー工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本バルカー工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

日本バルカー工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

日本バルカー工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 純也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。